

第1回岐阜県地域人材育成協議会 議事要旨

1 開催日時及び場所

平成30年7月4日（水）13時25分～14時30分

岐阜県庁12階 12南1会議室

2 出席者

大沼浩宣会長、水野伸幸委員、筒井和浩委員、小森芳郎委員、八黄地宏委員、吉村亮委員、増田雅彦委員

3 事務局

労働雇用課長、労働雇用課人材育成企画監

4 会議の概要

- ・あいさつ
- ・会長選出
- ・資料説明
- ・意見交換

5 主な意見

- ・この事業を成功させるためには、ハローワークでも求職者を確保していくことが重要である。そこで県とハローワークはしっかりタッグを組み、事業が3年間継続できるよう連携してほしい。
- ・今回の事業は、企業研修が2ヶ月となっており、非常に実践的でよい。
- ・航空機関係は脚光を浴びているが、日本での受注は減っていくのではないかと予想している。一貫生産と生産性向上という2つがうまく合わないと市場からの新規受注獲得は難しい。

（航空宇宙産業は、出荷額が全国3位である本県の基幹産業で、今後20年間で新規需要がさらに2倍になる見込みである。また、業界から「一貫生産がわかる人材を採用したい」等の要望を頂いていることから事業化を行った。）

- ・受け入れる側の企業の協力は得られそうか。

（新たな人材を求めている企業は確認できている。そうした企業等に協力を求めることを考えている。）

- 正規雇用目標が100%というのは評価したい。しかし、正規雇用されなかった場合のフォローも考えていく必要がある。
- 今回の事業は企業のニーズに沿った、きめ細やかな内容あることから、大きな効果があがることを期待している。
- 一番の課題は20名ずつの計40名の枠で4ヶ月耐えられるような人材が集まるかということである。これについては、労働局やハローワークと協力しながら進めるべき。
- 小牧市にあるポリテクセンター中部のスマート生産サポート科や大野町にある東海職業能力開発大学校の生産ロボットシステムコースの取組みで関係者に協力を仰ぐべき。